

(13) その他

農産物を無駄なく消費「社員食堂の残飯類を養豚餌向けに有効活用」 【曙ブレーキ工業株式会社】

（１）事業概要

曙ブレーキ工業では、社員食堂の残飯類を分別することにより、近隣の養豚場に餌として活用している。

この事により、食堂では農産物を無駄なく消費し、ゴミの削減も推進された。

また、養豚業者は、安価で餌が購入出来るという、WIN-WIN の関係が維持出来ている。

（２）取り組みのきっかけ

生ゴミの削減を検討した際に、近隣の養豚場へ相談した事がきっかけとなる。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

課題は、残飯を分別すること。

以前は、一括で破棄していたものを餌に活用出来るものと出来ないものとに分別させることが大変だった。

従業員への意識付けが最重要なため環境部署と食堂で連携し、下膳コーナーにポスターや注意事項を分かり易く明記して指導した。

（４）取り組みの成果

農産物を含めた食材の無駄が大幅に減少し、ゴミ処理代が軽減された。

また、他のゴミに関しても分別の習慣が出来た。

（５）今後の展開

この状態を維持しながらも、他事業所にも普及して行きたい。

また、ゴミゼロを目指し、残飯の堆肥化も進めたい。

【本件の連絡先】 曙ブレーキ工業株式会社

TEL: 048-560-1500 FAX: 048-560-2880

E-mail: y-fukushima@akebono-brake.com

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

事業所敷地内の空きスペースを利用して、農産物の栽培と特産品PR

【曙ブレーキ工業株式会社】

（１）事業概要

曙グループでは、各拠点の自社敷地内に地域の特産品を栽培し、社内食堂や事務所へ相互に送りあって、従業員にその味をPRしている。

- ①山形（寒河江市）：さくらんぼ植樹
- ②福島（桑折町）：リンゴ・桃植樹
- ③福島（三春町）：シイタケ栽培
- ④埼玉（羽生市）：ゴーヤ栽培

（２）取り組みのきっかけ

各拠点の地元地域との共存共栄へのこだわりとグループ内での拠点PR。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

敷地内のスペースには限度があり、数量的な拡大は難しいが、従業員が農産物の育成に直接携わって行くことを継続させたい。また、その拠点の全従業員がその成長を実感し、特産品の消費を全社に広めさせるようにしたい。

（４）取り組みの成果

敷地の緑と日陰が増え、冷房機抑制の効果でCO₂削減への貢献が図れた。また、収穫した農作物は食堂にて調理・提供をして従業員に好評を得ている。

（５）今後の展開

食堂から排出された生ゴミをたい肥として農産物に還元できるようにして行きたい。

【本件の連絡先】 曙ブレーキ工業株式会社

TEL: 048-560-1500 FAX: 048-560-2880

E-mail: y-fukushima@akebono-brake.com

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

‘カツオ資源を見守り、余すことなく活かし切る’活動を通して 資源の有効活用を目指す【味の素株式会社】

(1) 事業概要

1. ‘カツオ資源を活かし切る’活動

当社は㈱柳屋本店、ヤマキ㈱と共同出資により「かつお技術研究所」を運営し(設立 1997 年)、鰹節の製造時に出る副生物の有効利用を研究、製品化している。

2. ‘カツオ資源を見守る’活動

(独)水産総合研究センターと共同で「カツオ標識放流共同調査」を開始し(2009 年～)資源量調査に協力している。

(2) 取り組みのきっかけ

弊社主力商品「ほんだし」の主原料であるカツオを‘活かし切ること’を通じて事業活動と生物多様性の両立を図ろうと考えた為。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

1. ‘カツオ資源を活かし切る’活動

かつお煮汁の活用については、ほぼ 100%の活用が出来ているが、頭や内臓等の高付加価値化検討は緒についたばかりである。今後、開発を進め製品化を図る。

(4) 取り組みの成果

1. ‘カツオ資源を活かし切る’活動

弊社「ほんだし」を中心に、かつお節副生物を利用した製品を活用している。

- ・かつお煮汁 ⇒かつおエキス ⇒「ほんだし」へ使用
- ・かつお中骨 ⇒かつおカルシウム ⇒「毎日カルシウムほんだし」へ使用
- ・頭・内臓 ⇒かつお魚醤 ⇒業務用液体調味料として販売

2. ‘カツオ資源を見守る’活動

共同標識放流調査において、2009 年 1000 匹、2010 年 3000 匹の放流を実施。

(5) 今後の展開

1. ‘カツオ資源を活かし切る’活動：

頭・内臓を利用した製品を開発、拡売し、資源の有効活用を図る。

2. ‘カツオ資源を見守る’活動：

2011 年度以降も共同調査を進め、資源量調査に協力する。

【本件の連絡先】 味の素株式会社 調味料部

TEL: 03-5250-8143 FAX: 03-5250-8282

E-mail: masanori_mitani@ajinomoto.com

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

食料自給率向上に向けた井関グループの取り組み～社内施設・グループ事業所施設などを活用して食料自給率向上を啓蒙【井関農機株式会社】

(1) 事業概要

井関農機では、「地産地消」「低コスト農業」「食の未来」をテーマに、食料自給率向上に向けた活動を展開している。全国の主要事業所の社員食堂や寮の食事メニューについて、地場食材の使用量を増やし、国内農・水産物の消費拡大に努めている。小中学生が見学に訪れる各製造所や事業所の展示施設を食育の場として活用し、フードアクションニッポン（以下 FAN）活動の紹介や地場製品の展示等、啓蒙に努めている。また、各地域の特産農産物に対応した機械の商品化により、地産地消を応援している。

全国の主要事業所10箇所において、毎月28,000食

松山地区の取り組み事例

◆砥部事務所・井関松山製造所
・週一回毎週金曜日 地産地消の日
とし昼定食メニューを愛媛県産食材で提供

◆平田寮・富久寮
・4月より同様、夕食メニューを愛媛県産食材で提供

熊本工場の取り組み事例

地産地消コーナーの設置と地産地消メニューの提供
食堂の一角に地産地消コーナーを設け、以下のメニューを提供しています。
①毎月1回第3金曜日に地産地消食材のみを使用した定食を提供
②毎日 地産地消のカツ丼、玉子丼、高菜チャーハン、サラダの提供



(2) 取り組みのきっかけ

2008年フードアクションニッポン推進パートナーに登録以来、企業として、農機メーカーとして、食料自給率向上に取り組んでいる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

1. 井関グループにおける国産農産物の消費拡大をテーマに社員食堂や寮の平均食材使用率目標を80%として推進。（全国主要事業所10カ所において毎月28,000食）また地域農産物対応商品の開発により地産地消を応援。
2. 低コスト農業技術・商品の開発と紹介。
3. 食の未来に向けて、植物工場の研究推進。また将来を担う小中学生を中心に教育の一助として展示館を食育の場として提供。

(4) 取り組みの成果

井関松山製造所（2009年3月）、井関熊本製造所（2009年7月）、技術ソリューションセンター中央研修所（2008年12月）、東京本社事務所ロビー（2010年2月）に各展示場をリニューアル。松山ではリニューアルに際し、「FOOD ACTION NIPPONへの取り組み説明会」を開催し、企業としての取り組みと農機メーカーとしての提案（「地産地消」「低コスト農業」「食の未来へ」）を行政、大学、マスコミなどに発表。見学者は年々増加傾向にあり、年間見学者数は松山3,500人、熊本1,200人にのぼる。多くの見学者に食料自給率向上に向けての啓蒙活動を行なっている。

(5) 今後の展開

引き続き「地産地消」「低コスト農業」「食の未来」をテーマとした活動を推進し、また、新しい情報や旬の地域特産品の展示等による啓蒙活動により、食料自給率向上に貢献していきたいと考えている。

【本件の連絡先】 井関農機株式会社 IR・広報室
TEL: 03-5604-7709 FAX: 03-5604-7707
E-mail: tokunaga@iseki.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

食料自給率向上に向けた井関グループの取り組み ～イベント「トラクターで東北一周」の実施【井関農機株式会社】

(1) 事業概要

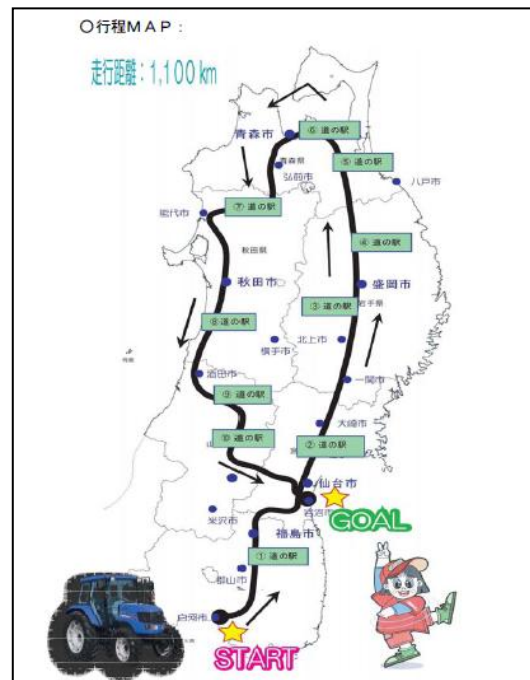
井関農機では、フードアクションニッポン推進パートナー、また「農」に携わる企業として、東北から全国に向け食料自給率向上の啓蒙活動を発信し、生産者である農家を応援し、元気が出るイベントを企画実施。

(2) 取り組みのきっかけ

2008年にフードアクションニッポン推進パートナーに参加以来、企業として、農機メーカーとして食料自給率向上に取り組んでいる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

2009年9月、9日間をかけてトラクターで東北を一周。途中“道の駅”で来場者に食料自給率向上をPR。農水省制作の“いちばん「身近な食べもの」の話”パンフレットを約2,000部配布。また道の駅で販売している地域産品をアピール。



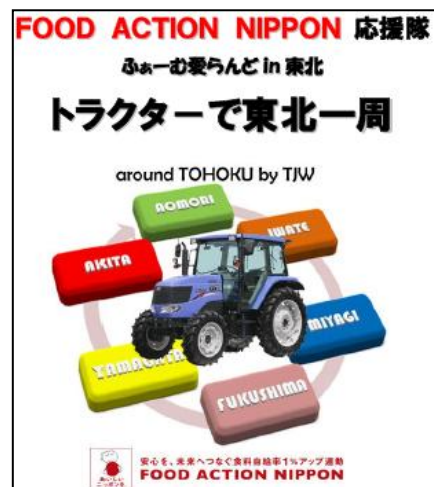
(4) 取り組みの成果

大型トラクターに搭載したGPSユニットより全ルート上の時間ごとの位置情報や道の駅でのイベントの様子が弊社ホームページに毎日掲載。

本イベントは河北新報、日経産業新聞、日本農業新聞、業界紙にも掲載され、観光客や一般の方が接する機会の少ない大型トラクターで注目を集め、フードアクションニッポンの取り組みをアピールすることができた。

(5) 今後の展開

今後も「ファーマーズ&キッズフェスタ 2010」などの社外イベントにも積極的に出展し、「食と農」の重要性を啓蒙し、食料自給率向上に貢献していきたいと考えている。



【本件の連絡先】 井関農機株式会社 IR・広報室
TEL: 03-5604-7709 FAX: 03-5604-7707
E-mail: tokunaga@iseki.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

大学との連携による研究と大学に寄附講座設置 ～愛媛大学での植物工場設計工学講座(寄付講座)の設置【井関農機株式会社】

(1) 事業概要

弊社と愛媛大学は、植物工場の実用につながる学術研究の振興と研究成果の地域社会活用の推進を図ることを目的として、2005年11月に「農産物ハイテク生産システム」の研究連携協定を締結していた。これまでの研究連携という形から、より一層協力して植物工場の拡大普及のための研究開発および人材育成を行なうために、2010年4月、愛媛大学農学部にて弊社の寄附講座「植物工場設計工学(井関農機)」を設置した。



(2) 取り組みのきっかけ

より連携を強化し、儲かる植物工場の実用化と拡大普及につなげ、食料自給率向上と地域産業発展に資するため。



(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

日本の環境条件に合わせた栽培ソフトとハードを一体化させた井関独自のトータルシステム「キセキ養液栽培システム」と、愛媛大学が有する、植物の状態を直接診断する「SPA(スピーキング・プラント・アプローチ)技術」を組み合わせ、収穫物の高品質化、収量向上を実現する。

(4) 取り組みの成果

弊社から、寄附講座教授・准教授・助教を各1名、2010年4月～2015年3月までの間、愛媛大学に派遣。

主な研究開発テーマは、生育診断装置、植物部位別温度制御、フィルム素材、給液制御システム、樹上トマトの糖度予測、植物工場用品種、栽培資材、きゅうり収穫ロボット、いちご収穫ロボット、選果ロボットなど。講義科目は、栽培管理論、植物工場栽培論、植物工場設計、栽培実習、インターンシップ。

(5) 今後の展開

産学連携して地域産業の発展及び人材育成に寄与し、安全・安心な食料の安定供給と食料自給率向上に取り組む。

【本件の連絡先】 井関農機株式会社 IR・広報室
TEL: 03-5604-7709 FAX: 03-5604-7707
E-mail: tokunaga@iseki.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

「日本農業を元気に」をコンセプトとして開催される関連イベントへの出展 【井関農機株式会社】

(1) 事業概要

井関農機は、渋谷・代々木公園での「ふるさとの食 にっぽんの食」および日比谷公園での『ファーマーズ&キッズフェスタ 2010』イベントに大型トラクタやコンバイン、電動ミニ耕うん機、コイン精米機など、都内では普段目にすることの少ない農業機械を出展し、食料自給率向上運動 FOOD ACTION NIPPON の取り組み内容を展示し、農業への関心や問題意識を高め、農業と地産地消の大切さを多くの人に伝えている。



(2) 取り組みのきっかけ

2010年3月に「日本農業法人協会 10周年記念イベント」として“ふるさとの食 にっぽんの食”への出展要請された。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

集客力を高めるため、農業機械の操作席への体験乗車や、耕うん機を使っの作業体験を企画実行した。子どもたちが怪我をしないよう、社員を動員して対応に当たった。

(4) 取り組みの成果

大型トラクタやコンバインの体験乗車、耕うん機を使っの畑作業体験コーナーは人気を集め、長蛇の列ができるほど。コイン精米機の無料精米体験コーナーでは、多くの来場者にお米のおいしい食べ方を提案。

また弊社は、農業家族と農作業をテーマとした「さなえ全国子ども図画コンクール」を毎年開催しており、2010年は15回目を迎え、弊社創業 85 周年記念イベントとして「ファーマーズ&キッズフェスタ」時に受賞者表彰式を実施した。

参考：

2010年3月「ふるさとの食 にっぽんの食」来場者数：48,000 人

2010年11月「ファーマーズ&キッズフェスタ 2010」来場者数：58,500 人



(5) 今後の展開

フードアクションニッポン推進パートナーとして、今後もこうしたイベントに積極的に出展し、食料自給率向上に寄与したい。

【本件の連絡先】 井関農機株式会社 I R・広報室

TEL: 03-5604-7709 FAX: 03-5604-7707

E-mail: tokunaga@iseki.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

食料自給率向上に向けた井関グループの取り組み ～熊本での福祉活動「ボランティア米」の栽培【井関農機株式会社】

（１）事業概要

井関農機では、熊本県において、地域の子供たちに田植えや稲刈りを体験させ、「お米作り」を通じて「食」と「農」、「環境保全」の大切さを伝え、また福祉への意識の向上を図っている。



（２）取り組みのきっかけ

2002 年当時、労働組合熊本支部で何か社会貢献活動ができないものかと検討し、主婦の会が中心となって活動がはじまった。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

弊社グループである㈱井関熊本製造所、JAM 井関農機労働組合熊本支部が主催し、販売会社である㈱井セキ九州が協力して、休耕田 1.5 反を借り受けて、フードアクションニッポン以前の 2002 年から実施している。



（４）取り組みの成果

毎年 6 月に田植え、10 月に稲刈り作業を行っている。多くの子供たちに、手のかかる農作業、収穫の喜び、新米のおいしさを体験させ、「食」と「農」、「環境保全」の大切さを伝えている。また、収穫した米は社会福祉施設などへ寄付することで地域福祉にも役立っている。



（５）今後の展開

今後も活動を継続実施し、食料自給率向上に貢献していきたい。

【本件の連絡先】 井関農機株式会社 I R・広報室
TEL: 03-5604-7709 FAX: 03-5604-7707
E-mail: tokunaga@iseki.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

日本の農業の現在と未来を考察するFMラジオ番組の編成 【株式会社エフエム東京】

（１）事業概要

エフエム東京は、1990 年より「アースコンシャス～地球を愛し、感じるころ」、2005 年より「ヒューマンコンシャス～生命を愛し、つながる心」という二つのステーションキャンペーンを展開、地球環境問題や心の問題に照射した企画を実施している。

このような社会問題、国家的課題への取り組みの一環として、2010 年より、農業をテーマとする番組をスタートさせた。

【放送日時】

「あぐりずむ」月～木 14:20～14:30 JFN38 局ネット

「みんなの良い食プロジェクト presents ベジラジオ」土 7:00～7:25

（２）取り組みのきっかけ

2010 年に開局 40 周年を迎えるにあたり、食の安全・安心や国内食料自給率の向上という国家的テーマを踏まえて、次代を担う若い世代に伝えていこうと考えた。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

課題は、ロマンのある農業という新しい価値観の醸成のため、新しい取り組みを実践している人物やエピソードなどの情報をいかに収集するかという点であり、専門家をはじめ、JFN 全国 38 局と連携することにより、各局地元エリアの情報も吸い上げながら番組を構築している。

（４）取り組みの成果

この取り組みが話題を呼び新聞各紙にも取り上げられており、全国の農業関係者との関係構築の積み重ねも進んでいる。

ヒョウの被害にあった梨を番組オリジナルのジュースにして三越で販売したり、リスナーと農家を訪問するイベントを行うなど、拡がりを見せている。

また趣旨に賛同して頂いた JA グループや全国銀行協会をはじめとした番組提供スポンサーを獲得した。

（５）今後の展開

「平成の開国」といわれる TPP への参加と国内農業の振興の両立は重要な国家課題であり、国民の共感と農業振興への意義を感じ取ってもらえるよう、国内農家が日々実践している新しい挑戦、成果を地道に取材して伝えていきたい。

また、web を通じたコミュニティ作りや、旬の農作物収穫体験イベントなどの立体的展開を具現化したい。

【本件の連絡先】 株式会社エフエム東京 経営企画室 秘書部
TEL: 03-3221-0080(代)

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

森林の団地化(施業の集約化)で事業規模拡大・コスト削減 【王子製紙グループ】

(1) 事業概要

王子製紙グループでは、岐阜県関市の当社社有林と周辺森林を団地化し、路網開設と高性能林業機械による生産性の高い間伐材生産により、国産材生産コストの削減と長期安定供給を構築する取組みを行っている。

(現状)

- ①当地域は急峻な地形で、作業道の開設が困難。
- ②当地域には高性能林業機械を装備し、意欲ある木材生産会社はいるが、作業規模が小さく、生産性の向上は足踏み。

(取組)

- ①基幹作業道を開設し、車両系と架線系機械を併用・生産性の高いシステムを構築。
- ②市有林、私有林の団地化を進め、施業を集約化し事業量の拡大・収益の向上を図る。

(2) 取り組みのきっかけ

岐阜県から県支援事業の利用提案があったことによる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

周辺森林所有者への説明に、多大な時間を要しているが、県および森林組合の協力のもと進めている。

(4) 取り組みの成果

2010年9月岐阜県からプロジェクト認可を受けた。2011年度雪融けを待ち、作業道の建設を開始する。岐阜県はむろん、関市、地元森林組合、地元木材生産事業体との連携について学ぶことができた。具体的な成果は今後となる。

(5) 今後の展開

当地にて周辺森林所有者に働きかけ、国産材大量安定供給体制の構築を目指す。更に、他地域への展開を図る。

【本件の連絡先】 王子製紙グループ 王子製紙㈱資源戦略本部
TEL: 03-3563-4567 FAX: 03-3563-1140
E-mail: atsuo-tsujimoto@ojipaper.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

漁場および森林の保全・再生の取組(①アマモ場等の再生技術の開発、②森林再生の取組)【鹿島建設株式会社】

(1) 事業概要

①アマモ場等の再生技術の開発

鹿島建設では、2002 年から当社技術研究所において、全国的に消失しているアマモ場の再生に取り組み、これまでに約 2,000 m²以上の藻場再生に成功している。また、護岸やその他の水辺空間において、生物の多様性を再生する、カニ護岸パネル、環境配慮型ポーラスコンクリートを開発した。

②森林再生の取組

鹿島建設は全国 11 か所に約 1,000ha の社有林を保有している。

これらの社有林において、生物多様性を守り、CO₂の吸収源である森林を保全・再生するための管理が行なわれている。

(2) 取り組みのきっかけ

当社では、生物生息空間の保全・再生を 21 世紀の最重要課題ととらえ、1990 年から様々な研究開発や取組を進めている。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

①アマモ場等の再生技術の開発

アマモ場の再生に際しては、温度や塩分条件を解明することにより発芽率を高め、波による流出防止技術の開発により定着率を高めた。また、カニ護岸パネル等の資材は、強度や耐久性を保ちながら新たな機能を付加した。

②森林再生の取組

森林の管理を継続するには、「持続可能な利用」が必要である。

現在、従来の木材販売に加えて、造園木を工事現場に利用する試みを進めている。

(4) 取り組みの成果

①アマモ場等の再生技術の開発

2008 年から水産庁の「環境・生態保全実証事業」に適用され、当社、葉山町漁協、地域の小学校、NPO 法人からなる「葉山アマモ協議会」が水産庁長官賞を受賞した。

また、カニ護岸パネルや環境配慮型ポーラスコンクリートも多くプロジェクトで採用され、実績をあげている。

②森林再生の取組

現在、社有林は適切な管理により、森林が保全されている。

また、「持続可能な利用」を進めるため、2011 年に当社技術研究所本館新築工事の植栽として、造園木を移植することを計画している。

(5) 今後の展開

①アマモ場等の再生技術の開発

アマモ場の集魚効果や餌場としての機能を定量的に評価し、技術の重要性を伝播する。また、これらの技術や商品が、環境教育のツールとしても利用されていることをアピールしていく。

②森林再生の取組

今後、上記以外の現場に順次造園木を販売していく予定。

【本件の連絡先】 鹿島建設株式会社

TEL: 03-5544-0572 FAX: 03-5544-1724

E-mail: nhanda@kajima.com

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

障がい者雇用と遊休農地の活用を目的とした、野菜の生産と販売事業 【株式会社 クボタ】

（１）事業概要

障がい者の自立支援と、耕作放棄地を活用した地域貢献を目指し、2010年2月に特例子会社「クボタサンベジファーム(株)」を設立。同12月に大阪府南部の河南町内に水耕栽培工場が完成し、生産を始めている。レタス、サラダ菜、水菜といった「葉物」と呼ばれる野菜を水耕栽培で生産。太陽光発電設備、木質ペレットボイラによる暖房設備システム、水蒸発による冷却メカニズムを利用した空冷システムなど環境配慮型の設備を採用。

（２）取り組みのきっかけ

既存の特例子会社を通じて障がい者の自立支援と職域拡大に取り組む中で、大阪府との水耕栽培に関する共同研究がきっかけ。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

経営的に採算が取れるよう販路の確保が課題。生産した野菜は社内食堂での利用の他、一部はスーパー等への外販も考えている。コスト構造の見直しも図りながら、自立した経営基盤の確立を目指す。

地元からも企業として責任ある組織運営を期待されている。地元信頼される運営を心掛けている。

（４）取り組みの成果

障がい者12名を雇用。2011年1月現在、厚労省認定による障がい者雇用の特例子会社申請中。

遊休農地を借り上げ、約2500㎡のビニルハウス内で生産し、年間最大56万株の生産を予定。

「障がい者雇用の促進」、「耕作放棄地の再生」、「地域農業の活性化（地産地消）」を推進する大阪府からも高く評価を受けている。

（５）今後の展開

2011年1月より本格的に生産活動に着手。従業員の作業習熟と生産性・品質の安定を第一に進めている。また、採算性が取れる経営体制の確立を図っていく。

当社のモデルに共感する企業・行政にノウハウ・情報を提供し、全国での水平展開を図り、障がい者の「自立支援」と「地域社会との共生」に寄与することを目指す。

【本件の連絡先】 株式会社 クボタ 人事部 採用育成グループ

TEL: 06-6648-3838 FAX: 06-6648-2459

E-mail: si-hashi@kubota.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

ライオンズファームで農業体験【株式会社 西武ホールディングス】

（１）事業概要

西武ライオンズでは、ファンクラブ会員を対象として、ライオンズファームでの農業体験プラン（１家族１万円）を実施している。これは、埼玉県特産のさといも、深谷ねぎを定植・除草・収穫するイベントである。

収穫物は１１月のファン感謝イベントで鍋にしてファンへ販売。埼玉県農業政策課を窓口とした県内農業関係者との包括的な取り組みとなっている。

２００９年からスタート。２０１０年は１５組５５名が参加した。

（２）取り組みのきっかけ

弊社の青少年の健全育成に寄与する活動の一環として。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

実施に向けて埼玉県農業政策課を窓口、圃場確保については、県農林振興センター・地元行政・ＪＡと連携し、定植・除草・収穫の実施については、地元ＪＡ・地元生産者クラブと連携し対応した。

収穫した「さといも・深谷ねぎ」は鍋にして、ライオンズファンフェスタ開催日にライオンズファンへ販売した。

（４）取り組みの成果

参加者にとっては、ライオンズと共に親子でコミュニケーションを図りながら農作物の生育過程に触れ、生産を体験することで、郷土学習の一助となると同時に、生命や自然環境、食物などに対する理解が深まった。

また、西武ライオンズとしては、地域に根ざした球団として、野球事業以外の形でこのような活動からも地域の皆さまとふれあうことができた。

地元ＪＡ・生産者の方々にとっては農産物をＰＲする良い機会となった。

（５）今後の展開

この事業については継続的に実施していく予定である。

今後とも、埼玉県をはじめ関係者の方々の協力をいただき、埼玉の農業にふれあう機会を提供していきたいと考えている。

【本件の連絡先】 株式会社西武ライオンズ 管理部

TEL: 04-2924-1155 FAX: 04-2928-1919

E-mail: miyashita@seibulions.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

都心の公開空地に「里山」再生、自社分譲地で緑豊かなまちなみ「里山ネットワーク」を形成【積水ハウス株式会社】

（１）事業概要

積水ハウスでは、当社本社所在地（大阪市北区）に隣接する大阪中心部の公開空地に8,000m²の「新・里山」を造成し、広く一般に公開している。「新・里山」では地元の子どもたちへの教育支援として農業や自然体験学習を当社社員が講師となり実施している。「里山」のような空間を自社分譲地周辺にNPOなどと連携しながら設け、自然と共生する庭づくり・まちづくりに取り組んでいる。

（２）取り組みのきっかけ

地域に根ざした在来樹種を植栽して庭づくり・まちづくりを行う「5本の樹」計画の発展型の模索。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

有識者やNPOなど多くの協力者と連携して、活動の規模を点から面へと広げていくことができた。

（４）取り組みの成果

「新・里山」はビジネスマンや地域住民の憩いの場となっている。また、新・里山で得た「里山」を育むノウハウを当社分譲地での里山のような空間づくりに活かすことができ、まちの魅力（価値）を高めることにつながっている。

（５）今後の展開

全国のまちづくりへの展開。

【本件の連絡先】 積水ハウス株式会社 広報部

TEL: 06-6440-3021 FAX: 06-6440-3369

E-mail: info-ir@qz.sekisuihouse.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

日本国内でのホンマグロ養殖事業実施【双日株式会社】

（１）事業概要

双日株式会社では、長崎県北部（鷹島）にて、地元・新松浦漁業協同組合の協力を得て、双日ツナファーム鷹島を 2008 年 9 月に設立（双日株式会社 100%株主）してホンマグロの養殖を開始し、2010 年末から出荷を開始した。

（２）取り組みのきっかけ

刺身マグロの安定供給という日本市場が抱える課題に対応するため。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

①安定供給：

天然資源の保護を図りつつ安定供給を実現する為、2009 年より近畿大学との共同研究による人工孵化稚魚の肥育にも取り組んでいる。

②品質向上：

高付加価値を目指し、米ぬか成分オリザノールを餌に加えた新しい養殖技術を研究している。

（４）取り組みの成果

初出荷が 2010 年末であり、事業成果が現れるのは今後であるが、現場での雇用を通じた地元への貢献、及び共同研究を通じた養殖技術向上への貢献があると考えている。

（５）今後の展開

鷹島での養殖規模の拡大を実施すると共に、国内で新たな漁場での養殖事業も検討していく。

【本件の連絡先】 双日株式会社 食品部 水産第一課

TEL： 03-5520-2102 FAX： 03-5561-8664

E-mail： hanzawajunya@sojitz.com

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

「CSOラーニング制度」による、大学生・大学院生のインターンシップ派遣 【株式会社損害保険ジャパン】

（１）事業概要

損保ジャパン環境財団では、年間約 70 名の大学生・大学院生を、環境関連のCSO（市民社会組織；NPO・NGO）にインターンシップとして 8 ヶ月間、派遣している。

派遣先団体のうち、いくつかは農業・林業に関連する事業を行っており、学生の学習機会として教育いただくと共に、派遣先団体の活性化につながり、農林業の発展に貢献することを目指している。

（２）取り組みのきっかけ

財団の公益事業として、助成金の形式でなく社会に貢献できる取り組みとして 2000 年度より開始した。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

現在、関東地区・関西地区・愛知地区・宮城地区で実施しているが、地域により応募大学の偏りがあるため、より多くの大学の学生に関心を持っていただきたいと考えている。

また、学業や就職活動と両立しながらの活動となるので、より活動しやすい支援や環境づくりが必要だと考えている。

（４）取り組みの成果

派遣先団体のうち、農林業に関連する事業を行っている団体は次の通り。

①NPO法人アサザ基金

茨城県の霞ヶ浦流域の再生事業を実施している。その一環として、学生参加による農業体験事業（耕作放棄地を復田しての米づくり）を行っている。

②NPO法人共存の森ネットワーク

「なりわい創造塾」という事業で、中山間地域での持続可能な生活を希望する若者を育成するプログラムを開催している。

③NPO法人JUON NETWORK

「森林ボランティア青年リーダー養成講座」など各地の森の保全を通じた人材育成事業を行っている。

（５）今後の展開

2011 年度も引き続き実施する予定である。

【本件の連絡先】 財団法人 損保ジャパン環境財団

TEL: 03-3349-4614 FAX: 03-3348-8140

E-mail: SAsizawa1@sompo-japan.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業の振興に深い関心を寄せた第一生命の創立者『矢野恒太』の遺志を継承し、 青年農業者を対象とした表彰事業「矢野賞」【第一生命保険株式会社】

（１）事業概要

第一生命の創立者である矢野恒太は、農家の子弟に実際に即した農業知識を付与することを目的とし、郷土岡山県に 1934（昭和 9）年私塾「三徳塾」を設立した。

第一生命が設立した財団法人矢野恒太記念会では、その遺志を継承し、岡山県内の模範農業青年 3 名（40 歳未満）を表彰する事業として 1954（昭和 29）年に「矢野賞」を創設した。

創設時より岡山県当局の協力を得て、以後毎年実施し、2010 年度で第 57 回を数えている。

（２）取り組みのきっかけ

財団設立時より計画された事業で、恒太の事績の顕彰と「農業の振興」という思想の普及を目的に始められた。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

矢野賞の対象を 40 歳未満としており、就農年齢が賞設立時と比較し、年々遅くなっているところから、30 代のうちに実績を挙げられない者がいる。岡山県当局では、県知事表彰として数年前より「奨励賞」を設け、これを補完している。

（４）取り組みの成果

岡山県の農業は、生産量で全国一となるものはないが、その気候、風土により良質な農作物が収穫できる。

特にぶどう（中でもピオーネ）や白桃等の果樹製品は、最高級品としての評価を受けており、矢野賞受賞者を中心に生産されている。

更に、受賞者の中から日本農業賞等の全国表彰を受賞する者もあり、岡山県の、引いてはわが国農業の振興に貢献している。

（５）今後の展開

財源等の限られた当財団にとっては、事業規模を拡大することは難しいが、受賞者や受賞を目指す方々からは、「賞にはいろいろなものがあるが、矢野賞だけは別格」と言われており、青年農業者の受賞へのインセンティブを増進することを通じて引続き農業の振興に貢献していく。

【本件の連絡先】財団法人矢野恒太記念会

TEL: 03-5221-7402 FAX: 03-5221-7407

E-mail: onuma-kinenkai@shirt.ocn.ne.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

**農業の振興に深い関心を寄せた第一生命の創立者『矢野恒太』の遺志を継承し、
三徳塾出身者を対象とする表彰事業「新三徳賞」【第一生命保険株式会社】**

(1) 事業概要

「三徳塾同窓恒親会」は第一生命の創立者矢野恒太が農家の子弟に実際に即した農業知識を付与することを目的に設立した三徳塾の卒業生と岡山県立三徳農業研修所修了者を会員とした同窓会組織である。

第一生命が設立した財団法人矢野恒太記念会では、同会からの要請により長年農業に携わり現在も優れた業績をあげている三徳塾恒親会会員を対象に、1998年に「新三徳賞」を創設、爾来、毎年恒親会幹部により構成されている『新三徳賞選考委員会』より推薦のあった2名を顕彰（表彰式、記念品贈呈）している。

(2) 取り組みのきっかけ

上記の通り、同会からの要請により、永年農業に従事し、現在も優れた実績を挙げている方々の表彰制度として創設。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

「三徳塾同窓恒親会」への支援という対象を限定していること及び三徳塾も岡山県立三徳農業研修所も既に閉鎖されており、会員の高齢化が進んでいること（最も若い会員で60歳をこえている）。

(4) 取り組みの成果

「三徳塾同窓恒親会」の事務局は、三徳塾跡地にある岡山県立青少年農林文化センター三徳園内にあり、運営は、同園の指定管理者である(財)岡山県農林漁業担い手育成財団の三徳園園長が行っている。

受賞者は60歳以上であるが、現役として農業に従事しており、地域の重鎮として活躍している。

なお、年齢的な面から今後大規模経営に発展することはないが、若手の新規就農が少ない中であって、地域農業の担い手として貢献している。

(5) 今後の展開

財源等の限られた当財団にとっては、事業規模を拡大することは難しい。

また、表彰対象者の高齢化が進んでいるが、当面は、財団事業として存続させる方針であり、その間は地域農業の振興に貢献していく。

【本件の連絡先】財団法人矢野恒太記念会

TEL: 03-5221-7402 FAX: 03-5221-7407

E-mail: onuma-kinenkai@shirt.ocn.ne.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業の振興に深い関心を寄せた第一生命の創立者『矢野恒太』の遺志を継承し、 恒太と所縁ある岡山県農業団体への支援事業【第一生命保険株式会社】

(1) 事業概要

第一生命が設立した財団法人矢野恒太記念会では、第一生命の創立者矢野恒太の業績の顕彰と「農業の振興」の思想の普及に向けて実施している矢野賞、新三徳賞の受賞者を会員として組織された「恒心会」(会員数約 190 名) 及び「恒心会」と「三徳塾同窓恒親会」(三徳塾の卒業生と岡山県立三徳農業研修所修了者) の会員でかつ恒太の三徳塾開設の精神を顕彰するという目的に賛同する者を会員として組織された「三徳園友の会」(会員数約 280 名) の活動支援として、補助金の支給や研修会講師を派遣している。

(2) 取り組みのきっかけ

1955 (昭和 30) 年に発足した矢野賞受賞者を会員とする恒心会の育成のため、運営費用の一部を援助したことに始まる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

岡山県の矢野恒太と所縁のある農業団体への支援という対象を限定していること及び 2 団体への補助金は、財団の財政面から補助金額を上乗せすることが難しいこと。

(4) 取り組みの成果

「恒心会」及び「三徳園友の会」の会員は、岡山県下のそれぞれの地域における有力な農業者であり、岡山県農林水産部内に事務局があり、県も積極的に支援している。

会員相互の研鑽や若手育成のための研修会を開催する等、地域農業の振興と活性化に貢献している。

その活動を支援することを通じて、付加価値の高い、高品質の農作物を生産することで、岡山県農業、引いてはわが国の農業の発展に寄与している。

(5) 今後の展開

財源等の限られた当財団にとっては、事業規模を拡大することは難しいが、岡山県当局との連携を深めながら、この支援事業を継続して農業の振興、発展に貢献していく。

【本件の連絡先】財団法人矢野恒太記念会

TEL: 03-5221-7402 FAX: 03-5221-7407

E-mail: onuma-kinenkai@shirt.ocn.ne.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

農水省・町村交流機構の「グリーンツーリズム(GT)商品コンテスト」の審査員、 及び「GT実践セミナー」講師(ボランティア)【株式会社 電通】

(1) 事業概要

《GT商品コンテスト》

旅行者、地域活性化研究者等8人に拠るGTの審査により、優秀なGT商品を選出し、社会に知らしめることで都市生活者の農村への訪問、将来的には定着の誘発とGTの普及を目指す。

《GT実践セミナー》

全国7ブロックで行ったGTマーケティング講演会。各会場50から300名の会場で実施。

(2) 取り組みのきっかけ

電通では、2007年第一回子ども農山漁村交流プロジェクト推進検討委員会に農水省から委員を要請され、その流れから2010年GTコンテストの審査委員を出している。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

GTは全国の様々な地域で取り組まれているが、マーケティング知識が乏しいため、中途半端な企画で実施されている。

企業で実践されているマーケティング・ブランディング＝商品開発、流通開発、コミュニケーションの知識を普及させることでGTのクオリティを高め、都市生活者に農村生活のよさを知らしめる方策を提供する。

(4) 取り組みの成果

2010年度は、前年度のコンテストに比べ160%のエントリーの増加がみられ、GTの企画のクオリティも格段に高まり、上位の企画は甲乙つけがたい状況で審査員も困る状況であった。また講演会の終了時に参加者にも書いてもらったアンケートも好評で、9割の聴衆の方が有益と回答、個別に相談を受けるケースが何件もあった。

(5) 今後の展開

GTコンテストは来年度も行われる予定であり、検討委員会にも参加する予定。

【本件の連絡先】 電通 クリエーティブ開発センター CI開発部

TEL: 03-6216-1605 FAX: 03-6217-5671

E-mail: ynakashima@dentsu.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@ (半角)に変換して下さい。

若者の農業や食料自給率への関心を高める「ノギャル・プロジェクト」支援 【株式会社 電通】

（１）事業概要

電通が藤田志穂さんを中心に進められてきたノギャルの活動をサポート。プロジェクトのビジョンを明確化。ノギャルプロジェクトのシンボル（ロゴ）や、プロジェクトステートメントを開発し、ノギャルの価値（リアルメッセンジャー、現場主義）を鮮明にした。また、HONDA Pianta とタイアップ。『ギャルでも手軽に畑仕事ができる』ことを一緒にアピール、様々な人たちに農業体験を促した。

（２）取り組みのきっかけ

食料自給率向上推進国民運動において協力を依頼

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

ノギャルプロジェクトで生産された米や野菜の加工、販売によるさらなるメッセージの拡大と事業展開。米粉等自給率向上に資する品目への転換や加工品販売マーケットへの展開スキームを創出することで機会を見出す。

（４）取り組みの成果

HONDA Pianta とのコラボレーションや、公式ハンドブックの発売で、メディアでの話題を喚起し、若者の農業への関心を高めた。

シブヤ米を使った食品やノギャルの農業グッズなどの共同開発、米粉Cafe という店舗販売にも着手するなど、プロジェクトは広がりを見せている。

（５）今後の展開

自作の農作物の6次産業化アプローチ。加工、販売を視野に入れたメニューなど若い人たちに「食べてもらう」行動を喚起する。

【本件の連絡先】

電通ソーシャル・ソリューション局 ソーシャル・デザイン・エンジン部

TEL: 03-6216-3930 FAX: 03-6217-5711

E-mail: kenichi.sakuta@dentsu.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業を楽しむ機会を提供する「ファーマリング・プロジェクト」の実施・運営 【株式会社電通】

（１）事業概要

ファーマリング・プロジェクトは農水省のサポートの下、2009年に電通、ヘッドライン、フロンティアインターナショナル、二十一世紀倶楽部を中心に発足。同年9月にイベント「Farming Festa」を実施。

2010年3月には千葉県長生郡に会員制体験農場「Farming Garden in 生命の森リゾート」を開園。同年9月には「Farming Symposium」を実施した。

同年5月からは、小学校に畑という教室を作る活動「ファームルーム」を、千代田区にある九段小学校と千代田小学校でスタートさせた。

（２）取り組みのきっかけ

「ファームルーム」

都市部の小学校に畑という教室をつくり、農業の楽しさを体験することで、食を大切に作る心を育てたい。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

「ファームルーム」における課題

都市部の小学校という限られたインフラ（主に屋上）の中で農作物を栽培するには独自のノウハウが必要となり、小学校の先生や児童のみでは対応ができない場合も多いため、定期的な指導・管理が必要になるが、現在はその人材が不足している。

また、「ファーマリング・プロジェクト」は、現状任意団体であり、運営費用を捻出するために民間企業等の協力を得なければならない。

（４）取り組みの成果

「ファームルーム」についての成果

最初は栽培に戸惑っていた先生や児童たちも、実際に農作物が実り、収穫・調理という段階を経るごとに、畑運営に意欲的になり、特に児童においては、食の大切さを学ぶよい教材となった。

また、夏休み期間中の水やりなど、小学校だけでは対応できない場合には、地域住民が水やりに協力するなど、小学校と地域のコミュニケーションの場のひとつとしても機能した。

さらに、特別協賛をした株式会社旭化成ホームプロダクツにおいても、CSR活動において一定の成果があったとの評価を得て、次年度の協賛継続が決定している。

（５）今後の展開

「ファームルーム」における今後の展開

都市部の小学校における畑運営のノウハウを蓄積していくとともに、小学校だけでなく、都や区などの行政を巻き込み、地域社会や地元企業など、ステークホルダー全体で育て広めていく活動としていきたい。

【本件の連絡先】 電通 テレビ&エンタテインメント局 企画業務推進部
TEL: 03-6216-8381 FAX: 03-6217-5698
E-mail: shin.okamoto@dentsu.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

山梨県小菅村が主催する「多摩川源流自然再生協議会」への参画 【東京電力株式会社】

(1) 事業概要

2005年7月より、山梨県小菅村が主催する「多摩川源流自然再生協議会」森林再生部会に参画し、森林の再生と持続的な森林経営に向けた施策の検討を担当。村内で広葉樹の種子や実生苗を採取し、数年間下流地域で育成、一冬かけて村の厳しい気象環境に慣らした後、スギやヒノキ等を間伐した土地に植栽し災害に強い針広混交林を目指すこと等を提案した。

(2) 取り組みのきっかけ

CO₂削減効果相当分としてエコキュート設置家庭等に支援金を贈呈するとともに、同額を森林保全活動に拠出する活動を実施（2004～10年）。森林によるCO₂削減をすすめる適地を探していたところ、都内の大学が主催する地域再生のシンポジウムにおいて小菅村を知り、これがきっかけとなり協議会に参加させていただいた。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

当社の取り組みとして、2005年より、広葉樹種苗約2万本の育成を開始。種苗の一部（1,700本）は、2007年に里帰りし、翌冬の環境にならした後、村有林内の試験地に植栽した。現在までに、活着率95%以上を確認。2010年には、地域の遺伝子を受継ぐ広葉樹の苗33種20,300本を小菅村に寄贈し、多摩川流域の森林保全に役立てていた。

(4) 取り組みの成果

同協議会では、地域材を継続的に商品として販売することが森林の持続可能な保全に不可欠と考え、小菅材を使った新たな起業のモデルケースとして、村有林から出されるスギやヒノキの間伐材を小学校や村役場の内装材（腰板材）に試験利用した。腰板を一例に、運搬費、加工費、取り付け費等適正価格を見定め商品化を図り、下流の小中学校に適用すべく、小菅村が多摩川下流域の市町村に向け情報発信をしている。

(5) 今後の展開

同協議会での3年間に亘る検討を終了し、小菅村長宛「答申書」提出をもって当社での検討も終えた。今後は小菅村が主体となり諸施策を講じていくことになるが、事業化の芽を育成することを期待している。

【本件の連絡先】 東京電力株式会社 環境部 尾瀬・緑化グループ
TEL: 03-6373-6341 FAX: 03-3504-1570
E-mail: hueki.yuji@tepcoco.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

TEPCO 食の教室【東京電力株式会社】

（１）事業概要

東京電力では、エネルギーの消費には、食に関わる部分が少なくないことを踏まえ、将来の食を担う子ども達に調理の楽しさや食と環境との関わりなどを知ってもらう食育活動を2006年度より展開している。具体的には、「TEPCO食の教室」と、キッチンでのコミュニケーションツールとしてパクパクレシピの作成を行っている。

（２）取り組みのきっかけ

2005年に食育基本法が成立し、食育に関する社会的関心が高まったことが契機

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

当社の次世代層向けの教育支援活動との融合をどう図るかが課題である。この解決策の一つとして「TEPCO食の教室」以外のCSR活動、具体的には、小中学校にある家庭科調理施設などでの食育要素を含んだ環境・エネルギー教育支援とすることも検討の一つとしている。

（４）取り組みの成果

パクパクレシピは、現在6種類（たまねぎ、にんじん、まめ、たまご、きゃべつ、トマト）を作成している。

（５）今後の展開

自治体や教育委員会等と連携し、各地の小中学校などで「環境・エネルギー講座」として展開している教育支援活動を融合した面的な食とエネルギー教育活動を展開していきたいと考える。

【本件の連絡先】 東京電力株式会社 環境部 環境交流グループ

TEL: 03-6373-4532 FAX: 03-3504-1570

E-mail: asai.akane@tepcoco.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農業生産法人との生産性向上活動について【トヨタ自動車株式会社】

（１）事業概要

トヨタ自動車では、茨城県でベビーリーフの生産を行う農業生産法人 TKF 社とともに、10 回にわたりトヨタ生産方式の勉強会を実施。畝を減らすことによる作付面積の拡大や、収穫から商品として出荷するまでのリードタイムを短縮するための作業現場の配置の見直し、より効率的かつ人間工学的にも身体に負担がないような各工程時の動作の見直し、などについて、アドバイスを実施。

（２）取り組みのきっかけ

2006 年に経団連と JA グループとの交流の一環として、経団連より「トヨタ生産方式により農業の生産性、効率性向上に資することができないか」との依頼があったことによる。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

トヨタ自動車としては、農業生産に関する知識・経験は豊富ではなかったが、ベビーリーフは 2 週間～1 ヶ月程度と生産サイクルが短いため、比較的工業的考え方が当てはめ易い品目だった。農業の特性を踏まえた上での対応が必要である。

（４）取り組みの成果

2 年間の取組みの中で、作付け面積の増加を超える収穫量の増加。

＜ご参考＞本件の取組みを 2009 年 9 月に全国農業共同組合連合会より『野菜づくりとクルマづくり 出会いの風景』と題して書籍にまとめ出版した。

（５）今後の展開

現在のところ特に予定なし。

【本件の連絡先】 トヨタ自動車株式会社 渉外部

TEL: 03-5800-7327 FAX: 03-3817-9018

E-mail: eriko_ota@mail.toyota.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

行政、企業、NPO 協働による農山村を起点とした人材育成プロジェクト 「豊森(とよもり)なりわい塾」【トヨタ自動車株式会社】

(1) 事業概要

トヨタ自動車では、豊田市、NPO地域の未来・志援センターと協働し、市域の7割を森林が占める愛知県豊田市をベースに、農山村やそこで暮らす人々の生活に触れながら、地域の自然資源を活用した新たな事業や暮らしを創出する人々を育成している。

第一期(2009年5月～2010年12月)の講座を修了し、2011年4月から第二期の豊森なりわい塾がスタートする予定(2013年3月まで)。



豊森なりわい塾 第一期生卒塾式

(2) 取り組みのきっかけ

トヨタ自動車が「環境」と「人材育成」に跨る分野の社会貢献活動として起案。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

森林の荒廃、農山村の過疎化などの地域課題の解決を目指すとの目的は共通ではあるものの、3者の立場の違いから意見が異なる局面もあった。

しかし、「地域に愛着を持ち、自然の中で暮らしながらビジネスをつくることができる人材が必要」という共通の思いを確認するために、時に合宿を実施して徹底的に議論することで、お互いの信頼関係を形成。

(4) 取り組みの成果

第一期では30名の塾生が10のプロジェクトに分かれて地域の課題解決に着手。

修了後は、実際に山里に移り住んで、地域の針葉樹を活用した家具を製作する工房を立ち上げたり、郷里にUターンして生産者と消費者の顔の見える低温殺菌牛乳の開発・販売を始める等の、地域に根ざした事業を始める人や、農山村での新たな生き方を選択する人々も現れた。

(5) 今後の展開

2011年4月に開講する第二期では、公募で選ばれた20名を対象に、2年間に渡って毎月1回、農山村を中心にしたフィールドでの実践体験と基礎講座(座学)を行なうほか、一期生が立ち上げたプロジェクト活動への参加も予定。

【本件の連絡先】

トヨタ自動車株式会社 社会貢献推進部 企画室 環境・社会活動グループ
TEL: 0565-23-3599 FAX: 0565-23-5748
E-mail: ohora@mail.toyota.co.jp

※連絡先メールアドレスの@ (全角)は@(半角)に変換して下さい。

「農業ネットワークの近代化・活性化支援システム「FARM Partner」 【日立ビジネスソリューション株式会社】

(1) 事業概要

日立製作所のグループ会社である、日立ビジネスソリューションでは、農薬・肥料・種苗・農業資材等を農家に販売する農業小売店のIT化支援に向けたソフトウェア「FARM Partner」について、

- ① 関東全域の農業小売店等に農薬を卸している卸業者とシステム化を検討。
- ② 卸業者の得意先である小売業者からご意見、ご要望をヒアリング。
- ③ 小売業者を中心として対卸業者、対農家との業務を円滑に進めるためのシステムとして開発。
- ④ 2010年3月に販売開始。販売元（総販売代理店）は㈱ピスク。（日立ビジネスソリューションのグループ会社）

(2) 取り組みのきっかけ

顧客より“農業小売業界のIT化に適したソフトが見当たらないので、パッケージ化し農業活性化に役立て欲しい”との話が有ったことによる。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

- 課題：① 農業小売店は扱い品目が農薬・肥料・種苗・農業資材等と多様。
② 卸会社に対する発注は電話・FAXが多く、農家からの受注は電話が主流でほとんど勘と信用で業務を行っている。

- 対応策：① 木目細かい顧客（農家）管理機能の構築
② 簡単な操作性の確保
③ サポートサービスの強化
④ 農業小売業界に特化したシステムを目指す。

(4) 取り組みの成果

- ① FARM Partnerは顧客管理、販売管理、発注管理、入金管理、在庫管理、手形管理をワンパッケージとし農業小売店に導入し活用いただいている。
- ② 導入店及び見込みユーザのご意見ご要望を精査し3～4ヶ月ごとにエンハンス（バージョンアップ）を行うことで安心して業務運用できるとの声をいただいている。
- ③ 顧客データを活用し必要な時期に必要な品物が届けられる等、人材難の農家に対する木目細かなサービスが可能となり、農業界の活性化に役立つと期待している。

(5) 今後の展開

- ① 利便性の向上（自由な帳票サポートや操作性の更なる向上）
- ② 営業支援のためのモバイル機能の開発。
（農業者の要求を現場で反映できるシステム）
- ③ ㈱ピスクの販売チャネルを利用した全国展開。（現在は関東圏のみ）

【本件の連絡先】 日立ビジネスソリューション(株) 営業企画部

TEL: 045-224-6754 FAX: 045-224-6719

E-mail: event@hitachi-business.com

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

農あるまちづくり ～農との交流で創る健康で安らぎのある暮らし～

【三井不動産株式会社】

(1) 事業概要

三井不動産は柏の葉地域（千葉県柏市）で、公民学連携により「農との交流で創る健康で安らぎのある暮らし」の実現を目指したまちづくりを進めている。

2010年3月には活動拠点となる「環境コンビニステーション」を開設。農家のサポートのもと農作業を体験できる農業体験農園の紹介や、農に関わる市民講座、地元野菜を使った料理教室の開催など、様々なプログラムを展開している。

(2) 取り組みのきっかけ

景観保全、都市の環境向上、地域コミュニティの再生、食の安全などの観点から、生活に農業を取り入れたまちづくりを展開。

(3) 取り組みにあたっての課題と対応策

特になし。

(4) 取り組みの成果

農業体験農園では、単に土地を貸す市民農園とは異なり、農家が参加者を全面的にサポート。道具の準備から野菜づくりの指導まで行うので、参加者は作付から収穫まで一連の農作業を体験できる。安全で新鮮な野菜を食べたい、緑に囲まれて癒しを得たい、子どもに土いじりの機会を与えたい、といった住民のニーズに応え、農業とともに生きる潤いあるライフスタイルを実現している。

また農業体験農園は、所有する農地と野菜づくりのノウハウを活かした安定したビジネスであり、今後の新たな都市型農業のあり方としても注目される。

(5) 今後の展開

周辺では、今後も農業を体験する様々な取組みを展開する予定。

都市型農業の活性化を図るとともに、農業を通じた住民の交流を促進し、健康で安全に暮らせる街のモデルケースにつなげたいと考えている。

【本件の連絡先】 三井不動産株式会社 企画調査部

TEL: 03-3246-3567 FAX: 03-3275-2327

E-mail: k-terada@mitsuifudosan.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

新たな農と食に関する文化・ライフスタイルの創造【三井不動産株式会社】

（１）事業概要

三井不動産は、柏の葉地域（千葉県柏市）において、「土地から学ぶ」「土地と愉しむ」「土地の恵みを味わう」をテーマとした施設を開設。体験農園、参加体験型イベント、農園レストラン等を展開するとともに、ゼロエミッションを実現し、日本から世界へ循環型社会のメッセージを発信する。

また、国内外の観光客にも広くアピールし、アグリツーリズムを実践する。

（２）取り組みのきっかけ

地域が目指す「農との交流で創る健康で安らぎのある暮らし」の実現とともに、食糧問題解決に対する１つの方向性を示したい。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

リタイアメント層、ファミリー、カップル、シングル等の幅広いターゲット層の獲得を目指したい。

そのため、農業とエンターテインメントを融合した「アグリテイメント」をコンセプトに、幅広い世代に訴求する新たなライフスタイルを提案していく。

（４）取り組みの成果

今後の事業なので成果はこれからだが、日本の農業が持つ安心安全かつ高度な技術、循環型社会の提案等を国内外に向けて発信することで、農業の活性化に繋げるとともに、食糧自給率の低下、食の安全、食品廃棄、就農者の減少といった問題に対し、課題解決の１つの方向性を示したい。

また、高齢者から子供に対し、農業というツールを通して、美意識や質の高い日本文化（四季折々の文化、食文化、学び、遊び）の継承を行いたい。

（５）今後の展開

地域の都市型農業の振興（地域活性化・地産地消）を図るとともに、「アグリテイメント」という新たな農と食の文化、ライフスタイルを創造し、国内外への展開を目指す。

【本件の連絡先】 三井不動産株式会社 企画調査部

TEL: 03-3246-3567 FAX: 03-3275-2327

E-mail: k-terada@mitsuifudosan.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

産学官連携によるプラチナ社会研究会を機軸としたアグリ・フードビジネスの展開 【株式会社三菱総合研究所】

（１）事業概要

三菱総合研究所では2010年、食農分野を将来の戦略産業として位置付け、昨今、大きな社会問題となっている「食」と「農」について、今後のあり方を科学的なアプローチにより検討し、「わが国の食と農の将来ビジョン」を策定した。

これをふまえ、当社が設立・運営するプラチナ社会研究会において、活力ある「プラチナ社会(※)」を創造するための新産業を、食と農の観点から創出することを目指し、産学官連携によるプロジェクトを推進している。

(※…「プラチナ社会」とは、高齢化、環境、産業・雇用の3つの側面から問題解決を目指す新しい社会像の意。)

（２）取り組みのきっかけ

官公庁関連業務や企業のコンサルティング等を実施する中で、行政と産業界が連携した事業スキームの必要性から着手に至った。

（３）取り組みにあたっての課題と対応策

プラチナ社会研究会（会員200組織以上）に位置づけられる「食と農分科会」では30組織以上の様々な業種・業態の団体が参画しているため、ビジネスモデルの具体化が課題となった。

プロジェクトのタイプ分けを行い、各参加組織の意向にそったプロジェクトに参加してもらうという主旨でグループ分割した。

（４）取り組みの成果

従来の食品関連事業者のみならず多様な業種業態の企業や団体、意欲的な地方自治体による連携体制を構築。未来社会提言や本プロジェクトの成果については、農林水産省をはじめとした官公庁や企業等に対して6次産業化等による食農産業の活性化に向けて働きかけ、行政では政策への関連付け、企業では食農事業の着手などのかたちで波及している。

（５）今後の展開

シンポジウムや講演などを通して広く社会的にPRし本取り組みの認知を高めるとともに、更なる企業・団体の参加を促進する。

新産業創出に向け、我が国の食と農に関するリソースを有機的に連携・集積し、食と農のイノベーションを創出する基盤となる、「アグリ・フード・ベース」を構築する。

【本件の連絡先】 株式会社三菱総合研究所 先進ビジネス推進本部 食農事業グループ

TEL: 03-6705-6044 FAX: 03-5157-2147

E-mail: kizuki@mri.co.jp

※連絡先メールアドレスの@（全角）は@（半角）に変換して下さい。

